

慶應義塾大学ビジネス・スクール

佐賀 Business Matching Place

—情報技術を活用した地域経済活性化の実験—

5

「実験は成功だったと評価できると思います。しかし、本番はこれからなのです。情報技術の活用を通して地域経済の発展に寄与するために皆さんからの忌憚のないご意見をいただければと思います」

2002年12月、佐賀 Business Matching Place（以後、佐賀 BMP）を主催する NetCom さんが推進協議会（以後、NetCom）事務局長の西村龍一郎氏は、佐賀 BMP の実験終了報告会の冒頭でこう述べた。

NetCom は、産業界主導の産官学連携によって1998年4月に設立された任意団体である。もともと世帯普及率の高かったケーブルテレビをベースにブロードバンドネットワークを構築し、その利活用を通じて地域活性化を実現することを目指していた。設立以降、地元企業、大手企業を中心に、映像を活用した遠隔金融相談システム、双方向テレビなどの実験プロジェクトが推進されていた。2001年には商用化され、遠隔教育や遠隔医療のプロジェクトが実施された。

佐賀 BMP は、NetCom の e マーケットプレイスの実証実験プロジェクトである。2002年1月31日から6月末までの5ヶ月間の期間限定で推進された。県内の機械金属加工の中小企業57社を厳選して会員登録し、企業情報検索機能の提供だけにとどまらずエージェントと呼ばれるコーディネータの仲介によるマッチングを導入した。また、日本語、英語、中国語、韓国語の多言語自動翻訳機能や会員企業向けに自動受発注マッチング機能なども盛り込んだ。実験の結果、自動マッチングシステムはうまく機能せず、エージェントを介したマッチングのみが成約につながった。成約先は、佐賀 BMP がなければ取引が考えられなかった企業ばかりであった。

この結果を分析し、今後商用化を実現するためにはどのような方策を検討すべきなのか、西村氏は企画書を早急に提出しなければならなかった。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科國領二郎教授の指導のもとに、同研究科博士課程の飯盛義徳が作成した。このケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程における特別実習の成果としてまとめられたものであり、経営管理に関する適切な処理を例示することを意図したものではない。なお、作成にあたり、NetCom さんが推進協議会の西村龍一郎氏、佐賀銀行営業推進部の横尾敏史氏から資料提供、取材に多大なるご協力をいただいた。ここに感謝したい。(2003年3月作成、2004年7月改訂)

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、ケースの複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8523神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail case@kbs.keio.ac.jp）。また、ケースの注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/case/index.html>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、本ケースのいかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またはいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送は、これを禁ずる。

Copyright©2004 は飯盛義徳と、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科が共有する。